

財政再建と日本経済

吉川 洋(よしかわ ひろし)(東京大学大学院教授)

(学会会報 918号 p.6-15 (2016. 5))

(2015年11月10日 学会夕食会 講演要旨)

要約・図示(「見える化」): 2016. 8.20 中川 徹

注: 凡例: 色の区分

著者の見出し	事実・資料	著者の論点	海外など、参考となる事項	中川の感想・コメント	注 (中川)
--------	-------	-------	--------------	------------	--------

要旨 (著者) : 日本の財政赤字の背景には社会保障費の急増があるので、財政再建のためには消費税増税、経済成長と共に、医療制度改革など、歳出の効率化が不可欠である。更に、人口減少下ではイノベーションこそ経済成長の鍵なので、企業は高齢化を需要創出の機会と捉え、過剰な貯蓄を吐き出して活発に投資すべきである。

持続不能な財政赤字

図1参照。(1975年度~2014年度の一般会計歳出、一般会計税収、国債発行額)

「日本の財政赤字は巨額、財政再建が喫緊の課題」

これは構造的な問題であり、抜本的改革が必要。

財政再建は、年金・医療・介護など社会保障の改革と一体。だから、財政再建は私たちの生活に直結している。

すべての人が財政問題をきちんと理解し、議論に参加し、納得しなければ、満足していく社会保障制度を実現できない

(中川、2016. 8.20) 国民の選挙における投票行動が、政治(経済指針)や制度を決めていくから、この指摘は大事と思う。

日本の国債残高の対GDP比は、異常な高さである。

財政問題の深刻さの指標は、「国債残高(デット)／国内総生産(GDP)」

日本は、「国債残高／GDP」が230%超。今も上昇中。

日本の国債残高／GDP比は、実質破たんしつつあるギリシャよりも悪い。

苦境に陥れているのは フロー(毎年の財政赤字額)だが、最後に息の根を止めるのは ストック(国債残高)

財政危機は、「危機が囁かれ始め、金利が徐々に上がっていく」のではない。

「駄目と判断された瞬間、市場で売り浴びせられ、アウトになる」

今、日本の財政は大きな問題をかかえている。これが顕在化する前に、リスクの芽を摘み取るべきだ、財政健全化を図るべきだ。

この比がどの値までなら健全か？ 経済学でも一つの解はない

参考: EUでは、「国債残高／GDP比は、60% 以下にする」と定めている

毎年の歳出と歳入を調節し、(赤字財政でなくして)長い年数をかけて、この比率を下げていかなければならない。

歳入について ~ 消費税を引き上げよ

日本では、2017年4月に(社会保障との関連で)消費税を8%から10%に引き上げることになっている。

「今度は絶対に延期してはならない」と私は思う。

注: 安倍政権は、参議院選挙前に、消費税引き上げの延期(先送り)を決めた。理由は「新しい判断」とだけ。(中川、2016. 8.20)

EUの理念・状況に比べると、「日本人は十分に税を払っていない」と思う。

通常の経済動向の場面(現在)で、消費税10%引き上げにさえ及び腰では、日本をよい社会に維持することはできないだろう。

ドイツに学ぶべき。

EU: 「社会保障の充実」という理念が共有され、「その財源として消費税率は最低でも15%必要」と理解されている。

EU主要国では 消費税約20%。
北欧では 25%。

消費税に加えて、社会保険料も所得税も課せられている。

申川(2016. 8.20): 歳入について、消費税以外の側面(所得税、相続税、法人税など)についても、論じられるべきだ。

ドイツでは、2005年9月に、メルケル政権が誕生。選挙で「医療保険の財源として、消費税率を16%から19%に引き上げる」と公約して、勝利。

歳出について ~ 社会保障費がコア

図2参照: 1985~2015年の一般会計の推移。

30年間で約1.8倍に膨らんでいる

公共事業: 2015年 6.0兆円

社会保障: 1985年 9.5兆円。
2015年 31.5兆円 (一般歳出の55%)

図3 参照: 2014年度: 社会保障の給付の内訳、その財源の内訳。

給付: 年金56.0兆円、医療 37.0兆円、福祉その他 22.2兆円

負担: 保険料 64.1兆円(労使半々)、税 42.3兆円 (国31.1兆円、地方11.9兆円)、その他

「財政赤字の拡大は公共事業の無駄のせい」というイメージは、正しくない。

ここ30年、一般会計の増大(財政赤字の拡大)の最大の要因は社会保障の膨張。

日本の財政支出のコアは今や社会保障費であり、その膨張が財政赤字を拡大させている。

財政の効率化を論じる前に

財政の効率化も必要である。

保険料や税の増額で、公的サービスがどれだけ(プラスして)充実するか常に目を配り、納得することが大切。

財政効率化の余地は数多くあるが、誤解も多い。建設的な議論のためには、まずすべての人が問題の所在を正確に理解することが重要だ。

社会保障給付の見直し ~ 診療報酬改定を巡って

2025年：団塊の世代がすべて75才を超える、超高齢社会になる。

年金は 2000年の 1.5倍、医療費は2.1倍、介護費は6倍に膨張する見込み。

国民負担のベースとなる GDPの伸び(消費税収の伸び)を上回る予想。

現役世代の負担能力(保険料収入)を上回る予想。

これらを抑制するには、医療制度改革が必須。

「診療報酬をマイナス改定すると、医療が崩壊する」と医療関係者は主張するが、このような主張は乱暴すぎる。

医療関係者は本来、医療における適切な資源配分を実現するために、「各医療行為の点数は適切か？」を論ずるべきだ。

例えば、都道府県の一人当たり医療費には大きな地域格差がある。各都道府県は、要因を分析し、不合理な地域格差を解消することで、医療費を抑制するべきである。

中川(2016. 8.20): 大事なのは、医療費が高くなっている要因を分析し、高額医療の抑制、健康増進などで医療費の抑制に成功している(他県などの)例を取り入れること。

安倍政権の掲げる財政目標

安倍政権は2つの財政目標を掲げている。

図4. 参照。国・地方の基礎的財政収支(対GDP比) (2002年~/ 計画2023)

基礎的財政収支の改善:
「2020年に黒字化することを目指す」

中川(2016. 8.20): これが実体的な根拠がない掛け声に過ぎないことを、総務庁などの資料を基に、本稿が述べている。

ベースラインケース: 足元の経済成長率(名目1.5%、実質0.9%)で推移する場合:

財政収支は全く改善されない。GDP比 -2.2% (2020年予想)

国債残高/GDP比は、ベースラインケースでは悪化。

「経済再生ケース」: 2017年4月に消費税を10%に引き上げ、かつ、経済が順調に成長する場合(名目3%以上、実質2%以上):

この場合でも、黒字化は2020年に達成できない。(2023年の計算)

比は、「経済再生ケース」で少し改良

将来を楽観的に予想しても、財政再建の道は険しい。

財政再建と人口減少と経済成長

日本の人口減少は将来に大問題。
現在1億2000万人、100年後には（中位推計で）4000万人。

経済を好調にすることは、財政再建にとって追い風になる。

「成長は要らない」というゼロ成長論は正しくない。（人間には不自然、不安定）

しかし、「経済は人口だけで決まるものではない」という点だけを話す。

参考：1980年代のアメリカは厳しい不況に陥っていた。MITが 報告書「Made in America」をまとめた。

「良い暮らしをするためには、一国はしっかり生産しなければならない」

人口減少下でも、経済成長は可能である

図6. 参照 人口と経済成長率
1870-1994年 日本

高度成長期では、日本の経済成長率は10%、労働人口の増加率は1%。この差9%は、労働生産性の増加による。

経済成長率と、(労働力)人口増加率はほとんど関係ない。別物。

労働生産性が伸びた原因はイノベーションである。

先進国の経済成長には、「モノやサービスの種類が増え、高価格になった」ことが寄与する。

先進国の経済成長を決定するのは、労働人口の規模や人口増加率ではなく、資本蓄積とイノベーションである。

この観点からみると、「日本経済にはまだ潜在力がある。人口減少下でも経済成長は可能」と私は思う

中川(2016. 8.20): この資本蓄積は、企業だけでなく、家計・国などすべての合計と理解するべきと思う。

企業が過剰に貯蓄をため込んでいる現状

家計、企業、政府の貯蓄と投資の差額の推移を見ると、

1990年代後半まで：家計が圧倒的な貯蓄を持ち、企業はそこから資金調達して投資。

1990年代後半頃から：企業が貯蓄するようになり、今や家計を上回る額を貯蓄。

先進国の賃金と物価と生産性の国際比較 (1995年~2015年)

日本：名目賃金の下降率が、物価の下降率を上回っている(=実質賃金が下降)

日本の現状は資本主義の本来のやり方とは違う、おかしい状態です。

(中川、2016. 8.20) 政府の経済政策や金融政策はこのおかしい状態にどう関わり、どうしようとしているのか？

本来、資本主義とは、

「家計が貯蓄し、企業は金融を通じて借金をして、設備投資や技術革新をする」。

どの国も、名目賃金の上昇率が物価の上昇率を上回っている。(=実質賃金上昇)

日本企業は、「正規を非正規で代替。ボーナスなし。ペアは論外」の方針を取り続けた。名目賃金を低い水準に抑えてきた。

これが、日本のデフレ問題の本質である。

(中川、2016. 8.20): この指摘が非常に重要と思う。
日本企業が、従業員(家計)に払うべきものを十分払わず、企業内の貯蓄に回した。投資と同時に、従業員にもっと払うべき、と思う。(そのような政策にする)

企業は率先して投資し、イノベーションを起こせ

日本企業は貯蓄を過剰に溜め込むのではなく、もっと積極的に投資して、率先してイノベーションを起こすべきだ。

(中川、2016. 8.20): 従業員(国民)が疲弊している状態では、優れたイノベーションも起こりにくい。

「高齢化」という問題自体が、大きなイノベーションの宝庫である。

高齢化社会の到来で、すべてのものが変わるだろう。この変化は先進国から起こる。

イノベーションの中心は「プロダクト・イノベーション」

経営者の中に、「日本市場は縮小する一方、もう終わっている」という人がいるが、正しくない。

日本企業は今こそ、高齢化というイノベーションの機会を生かすべきだ。